

【事例 H28-46】大分県

若年者向け自殺予防対策事業

【概要】(一社)大分県専修学校各種学校連合会と連携し、教職員対象に県内の精神科医師による自殺対策研修会を実施。主に高等学校卒業以上の若者が実践的な職業教育・専門的な技術教育を受ける専修学校等において、学生の心身の健康を掌る教職員に対して、若年層の様々な心の問題の理解を通して自殺予防のためにできることや学校の役割などの具体的なプロセスを学び、早期介入や適切な支援に活かしてもらうための事業。

【実施主体】大分県福祉保健部障害福祉課

【大綱の分類】2) 国民一人ひとりの気づきと見守りを促す

3) 早期対応の中心的役割を果たす人材を養成する

【事業予算】 55 千円 (H27 年度)

【利 点】

- ▼専修学校等の教職員が自殺予防の知識を得ることにより、学生が自殺に追い込まれる可能性の低下につながる。
- ▼専修学校等の校務分掌や教育相談体制の見直しをする良い機会につながる。

【実施に至るまで】

教職員等を対象にする理由

- ①学校は家庭や地域、時には医療機関等との調整役になるため、校外の関係機関等と問題を共有して、どのように関わったらよいか助言を得て、学生への援助や指導に役立てられる。
- ②学生の多くが1日の中の大半を学校で過ごし、友人関係や社会で生きていく上での知識を学校で学ぶ。それを指導するのが教職員であり、学生の相談も多種多様である。そこで、学生のSOSに教職員や学校全体がいかに気づくかが大事になる。

計画を立てる上での工夫

- ①WHOの「自殺予防マニュアル」によると、自殺既遂者の9割に精神疾患があり、6割がその際に抑うつ状態であったと推定。日本では、高度救命救急センター搬送の自殺未遂者の8割以上に精神疾患が認められたということから、地元で多くの若者の診療に携わる精神科医による講義を依頼。
- ②(一社)大分県専修学校各種学校連合会との連携により、会員である約20の学校へ幅広く自殺対策の周知を図ることをめざした。
- ③多くの教職員が参加できるよう、連合会の理事会に併せて研修会を開催した。

具体的な内容

▼研修会は理事会の冒頭 60 分間

- ・開催日 平成 28 年 1 月 21 日(水)
- ・講話「若者の自殺の現状と対応」
- ・講師 大分丘の上病院 理事長 帆秋善生 氏



講師による講演の様子

【成 果】

- ▼会員 20 校のうち、28 名参加。
- ▼参加者からは、「日頃是对学生ばかりであるが、研修を通して、他の学校等と連携して自殺予防対策を実践していく重要性を感じた」という意見があった。
- ▼研修終了を経て、各専修学校で自殺予防週間及び自殺対策強化月間普及啓発ポスターを掲示することとなった。

【課 題】

- ・今年度は理事会に合わせた日程であったため学校の理事や教頭等の参加が多く、より学生に近い教職員の参加が少なかった。次回以降一般教職員の参加が出来るよう工夫したい。
- ・今後、自殺予防週間及び自殺対策強化月間等のキャンペーンにおいても、連携した活動を実施したい。

【事業種別】	研修実施(専門学校等教職員対象)
【準備期間・人数】	2 か月・2 人
【予防段階】	一次・二次予防
【自治体規模】	人口 115,8 万人 財政規模 4, 500 億円
【自治体負担率】	無し(若年者向け事業の補助率が 10/10 であるため)
【事業対象】	(一社)大分県専修学校各種連合会 理事、教職員
【支援対象】	専門学校等教職員
【実施主体・問合せ先】	大分県福祉保健部障害福祉課 TEL : 097-(506)-2727

【参考資料・文献】

(ア) ヘルスプレス <http://healthpress.jp/2015/04/9-1.html>

(イ) (一社)大分県専修学校各種学校連合会
<http://www.daisenkaku.com/index.html>